

2026 年 10 月 30 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2026 年 7～9 月期の GDP(1 次速報)予測

～ほぼゼロ成長も、緩やかな景気回復は継続～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:早乙女 実)は、「2026 年 7～9 月期の GDP(1 次速報)予測～ほぼゼロ成長も、緩やかな景気回復は継続～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 藤田隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1566 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2026 年 7～9 月期の GDP(1 次速報) 予測

～ほぼゼロ成長も、緩やかな景気回復は継続～

調査部 主任研究員 藤田 隼平

2026 年 11 月 16 日に内閣府が公表する 7～9 月期の実質 GDP(1 次速報値)は、前期比+0.0%(前期比年率換算+0.1%)と予測する。設備投資や政府消費の増加に支えられ、かろうじて 4 四半期連続のプラス成長を維持したものの、個人消費や輸出が前期の一時的な押し上げ要因の剥落もあって減少したことで、ほぼゼロ成長にとどまったと見込まれる。なお、輸入が鉱物性燃料を中心に持ち直したことで外需寄与度は大きめのマイナスとなるものの、公的在庫のプラス寄与により、おおむね相殺されたと考えられる。

また、名目 GDP は、前期比+0.9%(年率換算+3.8%)となったと見込まれる。コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDP デフレーターは前年比+2.7%(季節調整済前期比では+0.9%)と高めの伸びが続いた。

今回、7～9 月期の実質 GDP はほぼゼロ成長にとどまる見込みだが、イラン情勢の悪化という逆風を踏まえれば、国内景気は底堅さを維持している。先行きについては、輸入コストの高止まりに伴う価格転嫁の進展が景気の重しとなる可能性はあるものの、良好な雇用・所得環境や企業業績の改善を背景に内需の回復基調が維持されることなどから、国内景気は緩やかな回復を続けると期待される。

	2025 年			2026 年			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	前期比(%)
							年率
実質 GDP	0.1	－ 0.4	0.3	0.5	0.4	0.0	0.1
同 (年 率)	0.5	－ 1.5	1.1	1.9	1.4	0.1	
同 (前年同期比)	2.0	0.6	0.4	0.6	0.9	1.1	
内需寄与度 (*)	0.2	－ 0.2	0.2	0.2	－ 0.1	0.5	2.0
個人消費	0.1	0.6	0.2	0.4	0.0	－ 0.1	－ 0.5
住宅投資	0.6	－ 7.9	5.0	0.9	－ 0.6	－ 0.3	－ 1.3
設備投資	1.3	－ 0.2	1.3	－ 1.0	－ 0.9	0.9	3.7
民間在庫 (*)	－ 0.3	－ 0.1	－ 0.4	－ 0.1	0.3	－ 0.0	－ 0.1
政府最終消費	0.5	0.2	0.4	0.4	1.7	0.3	1.2
公共投資	0.9	－ 1.1	－ 0.5	1.4	－ 0.5	－ 2.7	－ 10.2
外需寄与度 (*)	－ 0.0	－ 0.2	0.1	0.3	0.5	－ 0.5	－ 1.9
輸出	1.7	－ 1.4	0.1	1.7	0.4	－ 0.5	－ 1.9
輸入	1.8	－ 0.6	－ 0.2	0.3	－ 1.7	1.7	7.0
名目 GDP	1.8	0.3	0.9	0.8	1.3	0.9	3.8
同 (年 率)	7.3	1.3	3.7	3.1	5.5	3.8	
同 (前年同期比)	5.4	4.1	3.8	3.8	3.5	3.8	
GDP デフレーター (前年同期比)	3.3	3.5	3.4	3.2	2.6	2.7	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」により作成

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費(前期比－0.1%)

- ◇ 良好な所得環境が維持される中、消費者マインドも持ち直しへ向かったものの、前期に耐久財が自動車やエアコンを中心に一時的な要因によって増加した反動が生じたとみられる。価格転嫁の進展による物価上昇、地震や台風といった自然災害の発生も重しとなった可能性がある。

② 実質住宅投資(前期比－0.3%)

- ◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数が横ばいとなる中、建築コストが上昇していることもあり、住宅投資は小幅ながら減少が続いたとみられる。

③ 実質設備投資(前期比＋0.9%)

- ◇ 企業の投資意欲は省力化やデジタル需要などに支えられて堅調であり、設備投資は3四半期ぶりに増加したと見込まれる。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)も7～9月期は前期比＋5.3%と増加した。

④ 実質民間在庫(前期比寄与度－0.0%ポイント)

- ◇ 前期に供給制約懸念の高まりを受けて、メーカーが製品在庫などの積み増しを進めた反動もあり、7～9月期はマイナス寄与になったと考えられる。
- ◇ なお、公的在庫については、政府による代替調達進展により石油備蓄の減少ペースが大きく鈍化したことから、前期比寄与度＋0.5%ポイントとプラス寄与になったとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出(前期比＋0.3%)

- ◇ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に底堅く推移したと予測する。

⑥ 実質公共投資(前期比－2.7%)

- ◇ 建築・土木コストの上昇が続いている中、7～8月の建設総合統計(出来高ベース:公共)は弱めの動きとなったことから、実質公共投資は2四半期連続で減少したと見込まれる。

⑦ 外需(前期比寄与度－0.5%ポイント、実質輸出:前期比－0.5%、実質輸入:同＋1.7%)

- ◇ 輸出は前期比－0.5%と減少したと予測する。財は堅調な米国向けや中東向けの持ち直しを受けて増加した一方、サービスは前期に研究開発サービスが一時的な要因により上振れた反動で減少したとみられる。
- ◇ 輸入は前期比＋1.7%と増加したと予測する。特に財が鉱物性燃料を中心に持ち直した。ただし、サービスについては減少した可能性がある。
- ◇ 結果、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は－0.5%ポイントとマイナスになったと見込まれる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。